事例No.	3711
公表年度	R7
団体の属性	指定都市
団体名	福岡県北九州市

事例区分	公営企業

タグ	・水道事業 ・人材確保・育成 ・会社法法人

事例種類	国際交流・多文化共生

事例内容・タイトル

カンボジア全土における水道整備事業

出典

地方自治研究機構　先進事例調査研究（令和7年度）

カンボジア全土における水道整備事業

取組のあらまし

取組団体　北九州市

取組内容　北九州市は 1999 年の技術者派遣を端緒に官民連携でカンボジア水道支援を展開。９都市整備やプルサット・タクマウ浄水場建設で給水拡大・運営に貢献。SDGs 達成にも寄与している。

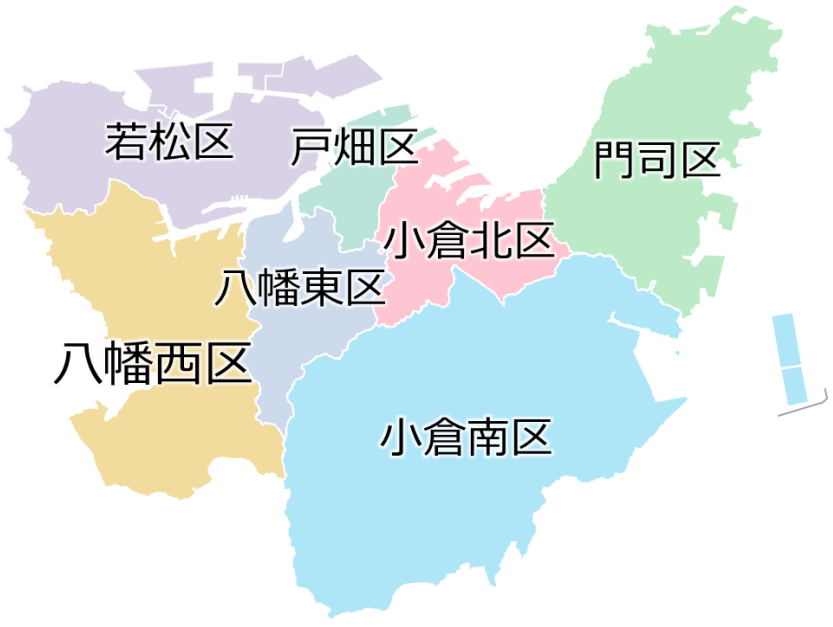
推進体制　11 名（令和７年度）

予算等　１億５千万円（令和７年度）

1　福岡県北九州市の概要

人口	913,577 人	令和７年１月１日現在（住民基本台帳人口）
職員数	7,048 人	令和７年４月１日現在
総面積	492.30 ㎢	令和７年 10 月１日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表　１　福岡県北九州市の位置図



出所：北九州市提供

２　取組の背景・目的

(1) 取組の背景

北九州市のカンボジアにおける水道支援は、1999 年に JICA を通じてプノンペン水道公社へ技術者を派遣したことに端を発する。特に 2008 年からは毎年、プノンペンで日本とカンボジアの官民関係者数百名が参加する「日本－カンボジア水道セミナー」を開催し、カンボジアの水道事業の課題や日本企業からの技術提案について議論を重ねてきた。2017 年には下水道分野での協力も加え、「上下水道セミナー」として下水道技術の紹介や人材育成にも活動を拡大した。このような長年の交流を背景に、カンボジア王国のフン・セン首相（当時）からプノンペン都との姉妹都市提携が提案され、2016 年３月に正式に姉妹都市となった。

一方、カンボジア支援に向けた国家間の制度的枠組みとしては、2011 年 12 月に日本国厚生労働省とカンボジア王国工業鉱山エネルギー省（当時）が「カンボジア都市水道開発に関する覚書」を締結し、水道分野の官民連携協力を開始した。この覚書には、両国の水道事業者・業界の連携促進や日本の技術力活用策の検討が盛り込まれ、具体的活動の調整・策定を北九州市が担うことが明記された。

2014 年にはカンボジア政府との協議を経て、９都市に及ぶ包括的な水道整備マスタープラン策定・事業参画が実現し、北九州市は調査・計画策定段階から深く関与した。さらに 2016 年 1 月には、プノンペン都との姉妹都市提携合意と同時に「カンボジア王国水道の持続的発展をはかるための活動に関する覚書」を締結し、従来協力してきた９都市に加えて残る 14 都市にも協力範囲を拡大することとなった。この新覚書には北九州市と併せて北九州市海外水ビジネス推進協議会（KOWBA）も締結者に加わり、官民一体で水関連技術の輸出拡大を図る体制が整備された。その後も、2020 年（令和２年）に日カ覚書の更新が行われ、協力期間延長と内容充実が図られた。

また、2024 年（令和６年）12 月には、水道行政の所管替えに伴い日本側主管が厚労省から国交省に移行したことを受け、「持続可能な水供給協力に関する技術協力覚書」が国交省とカンボジア工業科学技術革新省（MISTI）との間で締結されている。

2025 年 10 月には、2023 年８月にフン・マネット首相率いる新政権へと移行して、新たに制定された「五角形戦略（フェーズ 1）」を踏まえた新たな協力覚書について、北九州市・KOWBA・MISTI の間で合意・署名した。

(2) 取組の経緯

北九州市は、国と連携して途上国支援に取り組むとともに、自ら培った水道技術を途上国支援とビジネス促進の両面で活用すべく、「北九州市海外水ビジネス推進協議会（KOWBA)」を 2010 年に産官学連携で設立し、市内企業などと協力して海外プロジェクトに参画する体制を

整えた。カンボジアとの協力は市の最も長期かつ包括的な取り組みであり、2016 年にはプノンペン都と北九州市が姉妹都市提携を結ぶまでに関係が深化している。

また、北九州市によるカンボジア水道支援は、日本政府の SDGs 達成支援や官民連携推進策とも合致し、途上国支援と自国産業振興の両立を図る先進事例として政策的に位置づけられる。地方自治体が、国、民間企業と連携して途上国支援事業を展開した好事例といえる。

3　取組内容

(1) ９都市水道整備事業に係る技術協力

北九州市は 2011 年の初期覚書締結以降、カンボジアの主要地方都市における水道網拡張計画に技術協力者として参画してきた。具体的には、カンボジア政府が策定した「９都市水道整備計画」に対し、JICA 等の枠組みで基本計画策定・事業優先順位付けの調査団に参画し、現地調査や計画立案を行った。この９都市には、シェムリアップ、バッタンバン、シアヌークビル、コンポンチャム、プルサット等、全国の主要な州都が含まれ、北九州市はそれぞれの都市の状況に応じた給水改善策（取水施設新設、浄水場拡張、配水管更新等）を提案した。

その成果として、2010 年代前半には日本政府の無償資金協力により多数の案件が実現した。ケップ州における移動式浄水設備の導入（2012 年完了）、バッタンバン州における浄水場増設と送配水網拡充（2012 年～2016 年完了）、シアヌークビル他２都市における老朽管更新と拡張工事（2011 年～2013 年完了）などが完了した。また、モンドルキリ州センモノロムでは ASEAN 統合基金を活用した上水道施設整備（2012 年～2016 年完了）も実施されている。

９都市計画の成果により、カンボジアの都市部給水環境は着実に改善しつつある。JICA 無償資金や円借款による浄水場新設・拡張は８都市で完了または進行中であり、残る都市も事業形成段階にある。北九州市は調査段階のみならず、事業実施段階でも施工監理や技術指導を担い、各都市の水道公社に実務移転を図っている。例えばカンポット州では 2013～2017 年度の拡張事業で技術指導を行い、2019 年には同州での水道普及率向上に寄与した。またシェムリアップ州では、有償資金協力（円借款）により大規模拡張事業が実施されている。

９都市への支援は、カンボジア全土ほぼ網羅する取組へと発展する基礎となった。2016 年の新覚書後は、カンボジア全土の 1 都 24 州へと範囲を広げることが決まり、実際に同年以降カンボジア全国の地方水道事業者との協力が進んでいる。

2025 年には新たな協力覚書に基づき、公営及び民営水道事業者を含む大きな水道分野に視野を広げて活動することが見込まれている。

図表 ２カンボジア国北九州市の技術協力により案件形成された大規模事業一覧

都市名	実施年	実施内容	進捗
① ケップ	H24	移動式浄水場導入（無償資金協力）	完了
② バッタンバン ③ コンポンチャム	H24～H28	上水道施設の拡張（無償資金協力）	完了
④ シハヌークビル	H23～H25	配水管網の更新・拡張工事（無償資金協力）	完了
⑤ モンドルキリ	H24～H28	上水道施設の整備（アセアン統合基金）	完了
⑥ カンポット	H25～H29	上水道施設の拡張（無償資金協力）	完了
⑦ シェムリアップ	H25～	上水道施設の拡張（有償資金協力）	実施中
⑧ コンポントム	H28～	上水道施設の拡張（事業権付無償）	実施中
⑨ プルサット	H29～	上水道施設の拡張（無償資金協力）	実施中
⑩ スバイリエン	H29～	上水道施設の拡張（無償資金協力）	計画中

出所：北九州市上下水道局、北九州市海外水ビジネス推進協議会　記者発表資料（令和３年８月）
注）令和３年度のプルサット浄水場に関する資料であり、10 都市における事業が示されている。

(2) カンボジア・プルサット上水道拡張計画

プルサット州プルサット市における「上水道拡張計画」は、北九州市の長年の技術協力から生まれた代表的案件の一つである。同市では従来、安全な水の供給エリアが限定的で、水道普及率向上が喫緊の課題であった。北九州市は 2017 年５月、JICA の「協力準備調査（開発調査）」に市職員を含む JV として参画し、プルサット市およびスバイリエン市の水源調査・需要予測・基本計画策定を実施した。その成果を受け、日本政府とカンボジア政府は 2019 年 12 月に本事業への無償資金協力実施で合意し、2020 年２月には北九州市を含む JV が詳細設計等のコンサルティング業務を正式に受注した。

続いて 2021 年８月、KOWBA 会員企業である株式会社クボタ建設が国際入札を勝ち抜き、取水設備・浄水場建設・送配水管網整備一式の建設工事請負契約（約 19.9 億円）を獲得した。北九州市上下水道局も同時に施工監理･技術指導等のコンサル業務を約 2,800 万円で受注し、協議会加盟企業と役割分担しつつプロジェクトを推進した。

本格着工から 25 か月を経て、2023 年８月にプルサット新浄水場（処理能力 6,600 ㎥/日）が完成し通水を開始した。この事業によりプルサット市の給水区域内人口約 10 万人への安全な水供給が可能となり、同国の SDGs（Goal6「安全な水とトイレを世界中に」）達成に大きく寄与するものと期待されている。2023 年 12 月 28 日には現地で浄水場竣工式が開催され、北九州市からも関係者が出席して完成を祝福した。

(3) タクマウ浄水場の竣工とタクマウ上水道拡張事業の受注

プノンペン都に隣接するカンダール州タクマウ市で進められた「タクマウ上水道拡張事業」は、北九州市が企画段階から深く関与した新たな協力スキームによるプロジェクトの１つである。

プノンペン都市圏では人口増加に伴い水需要が急増し、これまで同市への給水を肩代わりしていたプノンペン都内の浄水場では供給が逼迫していた。そこでタクマウ市内に独自の浄

水場を新設（処理能力約 3 万㎥/日）し、８万人規模の市民に安定給水するとともに、プノンペン側の負荷を軽減する計画が立てられた。

本事業は 2020 年５月に日本政府とカンボジア政府が調印した「事業・運営権対応型無償資金協力」（いわゆるプロジェクト・コントラクト型無償）の一環として実施され、施設の建設に加えて完成後 10 年間の水道事業運営まで含めて日系企業が受注するという新しい試みである。このスキームに対し北九州市は、外務省や JICA へ制度創設を働きかけるなど、実現に向け積極的に関与してきた経緯があり、「都市インフラシステム輸出」モデルが結実したものと位置づけられる。

2022 年３月、北九州市の政策連携団体である㈱北九州ウォーターサービス（KWS）とクボタ建設を含む日系企業５社からなる共同企業体（JV）が本事業の設計・建設・運営業務を国際入札で受注したと発表された。この「北九州グループ」による落札は、自治体出資の政策連携団体が海外の水道事業に参画する日本初のケースとなり注目を集めた。

建設工事は順調に進み、2025 年８月 14 日、タクマウ浄水場の竣工式典が現地で盛大に開催された。式典にはカンボジア副首相や工業科学技術革新大臣、在カンボジア日本大使など約 1,000 名が参列し、北九州市からも上下水道局広域海外事業部長らが出席した。新浄水場（処理能力 30,000 ㎥/日）の稼働開始により、タクマウ市の慢性的な水不足は解消され、将来的な人口増にも対応可能な給水基盤が整備された。また、日本の持つ効率的な維持管理ノウハウを適用することで、水道料金の大幅な引き上げを抑制しつつ高品質なサービス提供と技術者の育成が期待されている。

図表 ３　タクマウ浄水場

出所：北九州市上下水道局・北九州市海外水ビジネス推進協議会

(4) その他の事業

上記の他にも、北九州市のカンボジアにおける上下水道分野の協力は多岐にわたる広がりを見せている。例えば下水道分野では、2017 年２月にプノンペン都公共事業運輸局との間で

技術協力覚書を締結し、以降は上下水道セミナー内で下水道セッションを設けるなど協力の裾野を広げている。

北九州市は JICA 草の根技術協力事業としてプノンペン市の下水道管維持管理マニュアル作成や浸水対策支援を行い、2024 年 1 月のセミナーではその成果報告会も開催された。これにより、日本の下水道管更生技術・TV カメラ調査技術（市内企業の製品「もぐりんこ」など）の紹介や、人材育成を実施し、カンボジア側の都市排水能力向上に寄与している。また、プノンペン都との交流 20 周年（2019 年）を機に、廃棄物処理や環境啓発といった幅広い都市環境分野でも協議が行われており、上下水道を核とした包括的な都市インフラ協力へと発展しつつある。

（5）取組の推進体制

本取組の推進体制は、大きく「国際技術協力（人的支援・制度構築支援）」の推進体制と「海外水ビジネス（インフラ事業受注・運営）」の推進体制から構成される。

前者の技術協力面では、北九州市上下水道局が中心となり、国際協力機構（JICA）や厚労省/国交省と連携して専門家派遣・研修受入・セミナー開催等を行い、カンボジア側の人材育成と制度整備を支援してきた。また北九州市は、カンボジア水道協会（CWA）の設立・発展にも助言を行い、全国的な水道事業者ネットワークづくりに貢献した。

また、北九州市は、自ら 54%出資する政策連携団体「北九州ウォーターサービス株式会社（KWS）」を 2015 年に設立（前身は昭和 36 年設立の「北九州水道協助会」）し、水道事業運営ノウハウを提供する体制を整えた。KWS には北九州市上下水道局 OB が多く所属し、高度な技術と公的信頼性を兼ね備えた事業体として、北九州市や周辺自治体の浄水場などの運転管理や給水サービス向上に寄与している。この技術力を活かし、研修受入等の人材育成にも一翼を担っている。

さらに、技術協力の成果案件を海外水ビジネスとして具体化するフェーズでは、官民連携の受け皿として KOWBA が組織されている。KOWBA は 2010 年設立の我が国初の水ビジネス公民連携組織で、令和７年４月現在で約 140 社もの企業会員を擁しており、浄水場建設や管路更新、水処理技術など幅広いニーズに対応できる技術力を保有している。KOWBA 会員企業と KWS が共同企業体（JV）を組成、北九州市がこの JV に対して施工監理・技術指導などの支援を行うことにより、国際入札案件への参画や新規事業の提案を行っている。

４　成果・課題

(1) 成果

本取組は、北九州市が長年にわたりカンボジアで進めてきた水道事業支援の成果を多面的に示すものである。第一の成果は、水道普及率の飛躍的向上と安全な水へのアクセス拡大である。プノンペン都では支援開始当初 20%台に過ぎなかった給水人口比率が、現在ではほぼ 100%に到達し「プノンペンの奇跡」と称されている。さらに地方都市でも北九州市の協力により浄水場の新設・拡張が進められ、プルサット市では給水カバー率が約 68%から大幅に改善する見込みであり、タクマウ市でも新浄水場の稼働により約８万人が新たに安全な水を利用できるようになった。これらはカンボジア政府が掲げる「都市部 100%普及」の目標達成に向け、大きな貢献を果たしている。

第二の成果は、日本企業・自治体の海外水事業参画モデルの確立である。KOWBA 会員企業の海外受注累計額は 2021 年に 200 億円を突破し、ビジネスとしての成長も顕著である。特にタクマウ事業は、自治体が出資する外郭団体が海外の公的水道運営に参画する全国初の事例であり、日本勢の参入に新しい道を拓いた。

また、本取組は SDGs 推進や国際的評価においても注目され、国内外のメディアで多数紹介されている。NHK「新プロジェクト X」でも取り上げられたことは象徴的であり、持続可能な開発目標達成に資する優れたモデルケースとして高い評価を受けている。

(2) 課題

課題としては、まず事業の持続可能性と現地定着があげられる。施設を長期にわたり良好に稼働させるには、カンボジア側水道事業体の運営能力強化と財政的自立が不可欠であり、特に料金収入確保と採算性確保が重要である。今後、日本側が関与する期間に経営改善モデルを示し、適正な料金制度や漏水管理手法などソフト面の定着を図る必要がある。

また、体制面では KOWBA 会員企業の持続的な参画の確保が必要である。海外事業には為替や政情リスクが伴うため、PPP 型事業展開を見据えたリスク分担スキームや政府支援の拡充が必要である。また、受注機会の偏在を是正し、会員企業のモチベーションを維持するための研修や新市場開拓も重要である。

さらに中長期的には、持続的な支援体制の構築に向けて、カンボジア側の体制強化と制度整備が課題である。水道法令や水質基準の徹底、監督機能強化に加え、下水道や排水管理といった新たな課題にも対応が求められる。上下水道一体の包括的支援を強みとする北九州市が制度構築や専門家派遣を通じ、持続的発展に貢献していくことが期待される。

関連・参考資料

地方公共団体金融機構ホームページ「カンボジア全土における水道整備事業（カンボジア王国)」
北九州市上下水道局 海外事業課「発見！ 北九州市　上水道海外プロジェクト」
https://kitaq-water-intl.jp/city/
北九州市上下水道局・北九州市海外水ビジネス推進協議会「北九州市海外水ビジネス累計受注額が 200 億円を突破！！～KOWBA 会員企業がプルサット上水道拡張計画の建設工事を受注～」（令和 3 年 8 月 24 日発表資料）
https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000944124.pdf
北九州市上下水道局「カンボジア国プルサット浄水場竣工式を開催しました～本市が技術協力・KOWBA 会員企業が整備！～」（令和 6 年 1 月 9 日発表資料）
https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001068222.pdf
北九州市上下水道局・北九州市海外水ビジネス推進協議会「カンボジアで北九州グループが水道事業に参入～外郭団体を通じた自治体の取り組みとして日本初～」（令和 4 年 3 月 23 日発表資料）
https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000972554.pdfm
北九州市上下水道局・北九州市海外水ビジネス推進協議会「～自治体出資の政策連携団体が海外の水道事業に参画するのは全国初！～北九州市が企画段階から携わったカンボジア王国タクマウ浄水場が竣工しました！」（令和 7 年 7 月 28 日発表資料）
https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001155236.pdf
国土交通省報道発表「カンボジア王国と水道分野における技術協力覚書を締結しました！～日本の水道分野の知見、経験、技術力をカンボジアに共有～」（令和 6 年 12 月 25 日）
https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000613.html